

令和 3 年 2 月 定 例 会

経 済 委 員 会 説 明 資 料

農 林 水 産 部

目 次

I	令和3年度農林水産部主要施策の概要	1
II	提 出 予 定 案 件	
1	一般会計・特別会計予算	6
	（1）歳入歳出予算	6
	ア 総 括 表	6
	イ 課別主要事項説明	8
	（2）債務負担行為	30
2	その他の議案等	33
	（1）条 例 案	33
	（2）受益市町負担金	34

I 令和3年度農林水産部主要施策の概要

就業者の高齢化・減少による担い手不足，経済グローバル化の進展による競争の激化に加え，新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う社会変化をはじめ，気候変動による影響や自然災害の増加，スマート技術の進展など，本県農林水産業は変革期を迎えております。

このような状況を踏まえ，「徳島県食料・農林水産業・農山漁村基本計画」を改定し，計画初年度である令和3年度は「ニューノーマル（新しい日常）への対応」，「危機事象に備えた『食料生産・供給体制』の強化」，「『スマート農林水産業』の実装と労働力確保」，「サステイナブル（持続可能）な農林水産業の実現」の4つを施策推進の柱とし，新たな取組を加速させて参ります。

1 ニューノーマル(新しい日常)への対応

(1)「しなやかな」とくしまブランドの展開

もうかる農林水産業の実現を図るため，「TurnTable」を販売拠点とした首都圏飲食店等への外商機能の強化や，市場流通関係機関との連携により内食需要拡大に対応する大消費地での販売拡大に取り組むとともに，航空貨物等を利用した新物流システムの実装による東北・北海道などの新たな市場への販路開拓，ECサイトやリモートツールを活用したプロモーション展開など，WITHコロナ・アフターコロナ時代に即し，消費者の行動変容に対応する「しなやかな販売戦略」をとくしまブランド推進機構との連携により推進し，徳島県産品の認知度向上と販売拡大に取り組めます。

(2)選ばれる6次産業化の促進

県産農林水産物の新たな付加価値を生み出し，消費拡大や需要創出を図るため，6次産業化や農工商連携に向け，生産者と食品加工事業者，流通関係事業者等多様な関係者のネットワーク構築を促進するとともに，大学や金融機関，市町村等と連携し，新商品開発やオンライン等を活用した首都圏での販路開拓等の支援に取り組めます。

また，オープンラボ機能を備える「六次産業化研究施設」の活用を促進し，生産者や大学生等による加工品の開発を支援するとともに，6次産業化人材の育成を図ります。

(3)戦略的な海外展開

「デジタル技術の徹底活用」や「販売のマルチチャネル化」等，次のフェーズを見据えて，「販売ルートを『より太い幹』に育てる」ため，東・東南アジアにおける重点的なプロモーション活動の実施，「大胆な発想と知恵で『新たな市場』にチャレンジする」ため，EUにおける「とくしま三大香酸かんきつ」や県産ハラル商品の販路拡大，「新たな『物流ルート』の構築」，「海外市場の開拓に取り組む『多様な主体』を育む」ため，国内外のビジネスパートナーの発掘，「相手国の輸入規制をクリアする『輸出型園地』の育成」の5本柱の戦略で世界の食市場にチャレンジします。

さらに，東・東南アジアで展開する「県産材ショールーム」を「県産材情報発信・技術交流拠点」として活用を図るとともに，木材需要が急増している米国へのトライアル輸出を実施し更なる県産材輸出を推進します。

(4)移住定住に向けた都市農村交流の促進

農山漁村が持つ豊かな「自然」や「食」を活用し，農山漁村の活性化を図るため，「むらのたから」認定地域における魅力ある地域資源を観光コンテンツに磨き上げ，情報発信するとともに，農林漁家民宿への受入体制の支援等による「農泊」の推進や，里山のにぎわい創出を図る「かんきつテラス徳島」での学生フィールドワークの活動への支援，企業・大学・NPO法人等の「農山漁村（ふるさと）協働パートナー」と「農山漁村の地域住民」との農作業等の協働活動を通じて，都市と農山漁村の交流を促進します。

2 危機事象に備えた「食料生産・供給体制」の強化

(1) 自然災害や家畜伝染病等への対応

① 南海トラフ・直下型地震への対応

「『とくしまー0作戦』地震対策行動計画（徳島県南海トラフ・活断層地震対策行動計画）」に基づき、海岸保全施設の調査、補強・整備や農業用ため池の整備、農業水利施設の耐震対策、農林道の整備による緊急輸送ネットワークの確保対策等を推進します。

また、南海トラフ巨大地震による津波や内陸部の直下型地震により甚大な被害が想定される農地や土地改良施設などにおいて、被災後、速やかに営農を再開できるよう、「農業版BCP（業務継続計画）」の実効性の向上を図るとともに、復旧・復興の迅速化に向けて、「津波浸水地域」や「中央構造線・直下型地震地域」、「山地災害地域」、「洪水浸水地域」など「防災・減災対策関連の重点エリア」における地籍調査を一層促進します。

さらに、「県漁業版BCP」に基づき、漁業関係団体におけるBCP作成の支援を行うとともに、関係市町や漁協等と連携し、海上避難訓練により漁業者の安全確保対策の向上を図るなど、大規模災害に備えた事前復興を推進します。

② 自然災害への対応

荒廃林地の早期復旧はもとより、頻発化・激甚化する豪雨災害をはじめ、流木、地すべり、高潮、津波などによる被害の防止・軽減を図るため、治山施設や農業用ため池、海岸保全施設を整備するほか、倒木被害の未然防止を図る事前伐採を行うとともに、危険箇所の日常点検等を推進するなど、ハード・ソフト両面からの計画的な防災・減災対策により、農山漁村地域の強靱化に取り組みます。

③ 家畜伝染病への対応

高病原性鳥インフルエンザ、CSFなどの家畜伝染病発生リスクが高まっていることから、定期的な情報収集やサーベイランス、防疫資材の備蓄、防疫演習の実施など、家畜伝染病の発生予防・まん延防止に向けた危機管理体制を強化します。

(2) 強靱な生産基盤の整備

① 農業生産基盤の整備及び保全

グローバル化の進展に対応し、経営規模の拡大や水管理の省力化による高収益作物の増産、品質向上など収益性の高い経営を実現するため、ほ場の整備、農業用水のパイプライン化など、農業生産基盤の整備を推進するとともに、安定的な農業経営を支えるため、老朽化した農業水利施設等の機能診断に基づく農業生産基盤の保全に努めます。

また、農業生産の基盤である農地の利用の効率化・高度化及び有効活用を図るため、「農地中間管理機構」との連携により、規模拡大を志向する多様な担い手への農地の集積を促進します。

② 林業生産基盤の整備及び保全

森林情報の3次元化をはじめとしたICTの活用による路網計画や施業計画の省力化、森林環境譲与税を活用した「新たな森林管理システム」を市町村が円滑に推進するための支援を行うほか、森林境界の明確化や施業地の集約化を促進するとともに、生産性の向上と森林の適切な管理に不可欠な林道・林業専用道・森林作業道等の林内路網ネットワークの整備を推進します。

また、県有林化の推進や市町村有林化を支援する「徳島県公有林化等推進基金」により、水資源及び県土の保全機能の高い重要な森林の取得を推進するとともに、「保安林」及び「徳島県豊かな森林を守る条例」に基づく「県版保安林」の指定を拡大し、水源のかん養や土砂災害の防備など森林が持つ公益的機能の維持増進や、無秩序な開発の防止など森林の保全に努めます。

③水産基盤の整備及び保全

生産性が高く安全で快適な漁村づくりを行うため、漁港施設及び海岸保全施設の整備を計画的に推進します。

また、漁港施設等の長寿命化や更新コストの平準化・縮減を図る対策を推進します。

さらに、環境に与える負荷の軽減や漁業被害の防止を図る掃海作業を支援するとともに、沿岸域の漁業資源を維持・増大させるため、産卵場や幼稚魚の育成場として重要な役割を果たす藻場の造成を推進します。

(3)水田・園芸農業の振興

①水田農業の振興

活力ある多様な水田農業の実現を図るため、県産米のオリジナル品種の育成や「特A米」取得促進による競争力強化、県産酒米を100%使用した地酒ブランド「阿波十割」の展開による酒米の生産拡大、規模拡大に向けた超省力化技術の導入支援など、需要に応じた「徳島ならではの」米づくりを推進します。

また、「経営所得安定対策」を活用し、耕畜連携の強化による飼料用米の地域内流通の促進、海外市場向け米・加工用米等の供給拡大に取り組むなど、水田のフル活用による経営の安定化を図ります。

②園芸農業の振興

本県の農業を支える園芸品目の生産拡大を図るため、主要品目ごとの栽培技術、出荷調整作業及び物流に係る課題解決の実践や広域的な産地間連携の推進により、強靱な園芸産地へのリノベーションを加速し、足腰の強い園芸産地を創出します。

また、「とくしまブランド推進機構」及び農業関係機関と連携し、関西・首都圏の消費者ニーズを踏まえ、野菜の新品目・新作型の導入、果樹や花きの生産技術の向上等を推進し、マーケットイン型産地の形成を目指します。

(4)畜産業の振興

「阿波尾鶏」をはじめとした県産畜産ブランドの新たな流通・販売スタイルの確立、海外展開を見据えた「畜産GAP」や「農場HACCP」の認証取得の支援、「JGAP家畜・畜産物」等を要件とした県産牛肉のプレミアムブランド「とくしま三ツ星ビーフ」の認定など、国内外の需要を取り込むための環境整備を図り、県産畜産ブランドの強化に取り組みます。

また、経営安定制度の円滑な運用、畜産クラスター事業等による地域連携や自給飼料に対する支援など生産コスト低減の取組を進めるとともに、畜産物の高品質化・6次産業化の支援など、中小・家族経営も含めた生産基盤の強化を図ります。

(5)林業・木材産業の振興

本格的に利用時期を迎えた森林資源を背景に、県産材の更なる増産と消費拡大による林業の成長産業化を実現するため、「航空レーザ測量」での3次元の資源データを活用した効率的な路網整備や搬出間伐につなげるほか、主伐にも対応した先進林業機械の導入や木材加工施設の効率化、大幅な需要の拡大が見込まれる木質バイオマスの供給体制の整備を支援するなど、「スマート林業プロジェクト」を展開します。

また、需要の大きい住宅や内装材への県産材利用を促進し、県内需要を拡大するとともに、首都圏等で展開してきた販路拡大の成果を、今後需要が見込まれる大阪・関西万博に活用するとともに、需要が旺盛な海外への販路を開拓するなど、更なる県産材の需要拡大を図ります。

(6)水産業の振興

本県水産業の潜在的な可能性を最大限に引き出し、「もうかる漁業」の実装による「水産業の成長産業化」を図るため、水産資源の持続的な利用と増産に向けた資源管理型漁業や栽培漁業を推進するとともに、漁協等が行う共同利用施設や機器の整備など、漁業生産力を強化する取組を支援します。

また、「はも」や「鳴門わかめ」をはじめとする県産水産物の更なるブランド力向上や消費拡大に向けた食育・魚食普及等の取組を推進し、競争力の高い産地づくりを目指します。

3 「スマート農林水産業」の実装と労働力確保

(1)スマート農林水産業の実装

労働力不足の解消や生産性の飛躍的な向上を図るため、産学官連携拠点「サイエンスゾーン」を核としたオープンイノベーションにより、作業の自動化による超省力化やデータに基づく多収・高品質生産を実現するスマート技術の開発と現場実装を推進します。

また、農林水産総合技術支援センター内の「ローカル5 Gエリア」において、特性を生かした、リアルタイムの高精細映像による「遠隔栽培指導システム」などの実装に取り組みます。

(2)農業・畜産業の多様な人材育成・確保

「アグリビジネスアカデミー」において、現場のニーズや新たな技術習得に対応したリカレント研修体系の強化を図り、実践力の高い人材を育成するとともに、「農業大学校」において、遠隔指導体制やI Tセンサーを活用したスマート農業モデル園地を整備し、スマート農業技術を駆使できる次世代の担い手を育成します。

また、経営が不安定な独立就農初期等における資金給付やインターンシップの充実、農業法人等への技術習得研修の支援を通じて、新規就農者の育成・確保に努めます。

さらに、6次産業化をはじめ、女性の視点を活かした経営の多角化への挑戦を支援し、女性農業者の活躍を促進するとともに、障がい者と農業者のマッチング促進、アクティブシニアのリカレント教育、外国人の雇用促進など、幅広い人材を活用した労働力確保の支援に取り組みます。

(3)林業・木材産業の多様な人材育成・確保

現場の即戦力を育成する「とくしま林業アカデミー」での担い手の育成・確保に努めるとともに、フォレストキャンパスを活用した小中学生向けの出前授業・高校生に対する実践研修の実施、大学生に対する研究フィールドの提供及びアクティブなシニアの活力を生かした植林隊への参入など、林業就業者の裾野を広げる取組を進めます。

また、フォレストサイエンスゾーンでの実践的な技術研修や資格取得を支援し、就業者の技術力向上を図ります。

(4)水産業の多様な人材育成・確保

誰もが徳島の漁業を学べる「とくしま漁業アカデミー」において、マリンサイエンスゾーンが有する人的・物的資源を活用しながら、浜を支える意欲ある担い手の育成・確保に取り組みます。

また、漁業体験会の開催やSNSを活用した「アカデミー修了生」による漁村生活の情報発信などを通じ、本県漁業や水産物の魅力を若年層をはじめ広く周知するとともに、経営の不安定な就業初期の青年漁業者の定着に取り組む漁協に対する支援や、効果的なリカレント教育の実施により、新規就業者の定着を図ります。

4 「サステイナブル(持続可能)」な農林水産業の実現

(1) 地球温暖化対策(適応・緩和)

地球温暖化がもたらす気候変動による農林水産物の生産への影響を回避・軽減するため、高温耐性を持つ水稻品種「あきさかり」の導入や水温上昇に対応した新たな養殖品種の作出など、高温環境下等での生産に適応する品種や技術を開発・普及するとともに、地球温暖化による生産環境の変化を有効に活用するため、熱帯性果樹の低コスト栽培技術の開発・実証などに取り組み、新たな農林水産ブランドの創出を目指します。

あわせて、二酸化炭素の吸収源となる森林を健全に育成するための間伐、再造林などの森林整備をはじめとする「緩和策」に組み込み、これらを両輪として、気候変動を迎え撃ち、「強靱でしなやかな農林水産業」の実現を図ります。

また、台風や集中的な豪雨による災害の未然防止のため、農業水利施設、農業用ため池及び治山施設の整備・保全、海岸保全施設の嵩上げなどを推進します。

(2) 鳥獣による被害の防止

野生鳥獣による農作物等の被害対策をより効果的に進めるため、集落で取り組む侵入防止柵の整備や保守点検、地域における指導的役割を担う人材の育成など、集落ぐるみで実施する防護対策を推進するとともに、若手を中心とした狩猟者の育成・確保や関係機関との連携による生息状況等の調査・分析を進め、捕獲対策を強化します。

また、捕獲したシカやイノシシをジビエとして利活用する取組について、捕獲から消費まで一貫した総合的な対策を推進します。

(3) 食育・木育と地産地消の推進

徳島の豊かな地域食材を活かし、健全な食生活の実践や野菜摂取量アップを図るため、関係機関や県民との協働により、日本型食生活や郷土料理をはじめとする地域の食文化の普及啓発活動、料理コンクールの開催や若手食育リーダーの育成・支援に取り組みます。

また、県内に向け県産農林水産物の魅力を発信することにより更なる地産地消を推進するため、地産地消協力店と連携し、県産品の消費拡大や消費者への情報提供などに積極的に取り組みます。

さらに、木育を推進し、県産材の魅力を発信するため、今年秋のオープンを目指し、「徳島 木のおもちゃ美術館」の整備を進めるとともに、館内の案内役で森林の役割や木のおもちゃの遊び方を教える「おもちゃ学芸員」、木育の知識や技能を持つ「木育インストラクター」の養成や「とくしま木づかいフェア」、「徳島木育サミット」を開催します。

(4) 地域で育む農山漁村づくり

集落ぐるみで地域農業を支え、耕作放棄の防止や多面的機能の確保を図るため、「日本型直接支払制度」を効果的に活用するとともに、住民自らが行う地域資源を活用した「将来ビジョン」の作成から実践までの一体的な「パッケージ」での支援や、地域の実情に応じた生産基盤と生活環境の一体的な整備を行い、魅力ある地域づくりを推進します。

また、「地域の宝・棚田」が恒久的に維持されるよう、関係機関と連携した「棚田ネットワーク」を活用し、地域の振興施策を推進します。

さらに、徳島の林道に関する交通規制情報や林道マップなどを発信する「とくしま林道ナビ」を充実させ、多様化する利用者のニーズにワンストップで応えることで林道利用の推進を図り、中山間地域の活性化につなげます。

(5) 安全・安心な食料の安定的供給

「エシカル農産物」の需要拡大に対応するため、国際水準GAP取得のステップアップ支援や、全ての生産者が「とくしま安²GAP」を実践する仕組みを構築するとともに、農薬の適正使用の徹底、放射性物質検査の実施、農林水産物の処理・加工や流通施設の整備等により、安全で安心な食料の供給体制を整備します。

また、有機質資源の循環利用や、化学肥料・化学農薬使用量の低減を図るため、有機農業をはじめとする環境保全型農業を推進します。

Ⅱ 提出予定案件

1 一般会計・特別会計予算

(1) 歳入歳出予算

ア 総括表

一般会計

(単位:千円)

区 分	令和3年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		財 源 内 訳							
			増 減 A-B	率 A/B×100	特 定 財 源							一般財源
					国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	諸収入	繰入金	県 債	
農 林 水 産 政 策 課	1,574,570	1,882,130	△ 307,560	83.7	100,594			103	316,505	317,000		840,368
もうかるブランド推進課 (輸出・六次化推進室)	1,027,134	1,492,802	△ 465,668	68.8	430,099		28		24,463	17,900		554,644
鳥獣対策・ふるさと創造課	797,739	807,363	△ 9,624	98.8	518,541		10,255	2		7,000		261,941
畜 産 振 興 課	591,320	1,542,130	△ 950,810	38.3	31,900		9,586	1,895	13,060	9,500		525,379
ス マ ー ト 林 業 課 (プロジェクト推進室)	5,940,830	5,612,642	328,188	105.8	1,357,381		67	2,387	2,615,213	231,033	454,000	1,280,749
水 産 振 興 課	481,750	483,829	△ 2,079	99.6	43,342			82,704	10,325	8,750		336,629
漁 業 調 整 課	270,775	347,175	△ 76,400	78.0	3,441		7,056					260,278
農林水産総合技術支援センター 経 営 推 進 課	3,441,946	3,738,834	△ 296,888	92.1	803,128		20,437	42,475	38,293	21,500	15,000	2,501,113
農 山 漁 村 振 興 課	2,484,029	2,527,348	△ 43,319	98.3	1,447,559	39,300		10,825	18,600	356,227	136,000	475,518
生 産 基 盤 課	10,131,485	10,810,683	△ 679,198	93.7	4,168,140	341,431	15,776		387,697	5,956	2,967,000	2,245,485
森 林 整 備 課	6,598,108	7,189,575	△ 591,467	91.8	3,692,546	103,576				4,750	2,158,000	639,236
計	33,339,686	36,434,511	△ 3,094,825	91.5	12,596,671	484,307	63,205	140,391	3,424,156	979,616	5,730,000	9,921,340

特 別 会 計

(単位:千円)

区 分	会 計 名	令和3年度 当初予算額	前 年 度 当初予算額	比 較		財 源 内 訳						
				増 減	率	国支出金	使用料 手数料	財 産 収 入	諸収入	繰入金	繰越金	県 債
				A－B	A/B×100							
農 林 水 産 政 策 課	農 業 改 良 資 金 貸 付 金 特 別 会 計	4,527	4,527	0	100.0				500	299	3,728	
	林 業 改 善 資 金 貸 付 金 特 別 会 計	101,978	101,978	0	100.0				5,002	1,975	95,001	
	沿岸漁業改善資金 貸 付 金 特 別 会 計	80,912	80,912	0	100.0				7,966	910	72,036	
	計	187,417	187,417	0	100.0				13,468	3,184	170,765	
ス マ ー ト 林 業 課 (プロジェクト推進室)	県有林県行造林 事 業 特 別 会 計	<250> 297,695	<250> 328,022	△ 30,327	90.8			<250> 181,330	215	115,448	702	
	港湾等整備事業 特 別 会 計	81	81	0	100.0		81					
	計	<250> 297,776	<250> 328,103	△ 30,327	90.8		81	<250> 181,330	215	115,448	702	
合 計		<250> 485,193	<250> 515,520	△ 30,327	94.1		81	<250> 181,330	13,683	118,632	171,467	

注: 県有林県行造林事業特別会計及び合計欄の< >数字は, 教育委員会施設整備課所管の再掲で外数である。

イ 課別主要事項説明

農林水産政策課

(ア) 一 般 会 計

(単位：千円)

目 名	令和３年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 予 算 額
			増 減 A－B	率 A/B×100		
農 業 総 務 費	1,120,155	1,429,288	△ 309,133	78.4	① 給与費 60人 (497,742) ② 「未知への挑戦」実装費 (5,000) ③ 農業委員会等補助費 (80,457) ④ 農林水産業施策総合調整費 (36,853) ⑤ 農林水産業未来創造事業費 (500,103) ア 農林水産業未来創造基金積立金 200,103 イ 農山漁村未来創造事業 300,000	(504,159) (5,000) (80,457) (38,470) (801,202) 501,202 300,000
農業金融対策費	67,812	53,409	14,403	127.0	① 日本政策金融公庫資金等融資調査費 (1,280) ② 災害経営資金等融資費 (581) ③ 農業近代化資金融資費 (31,637) ④ 農業経営改善促進資金融資費 (15,040) ⑤ 農業改良資金貸付金特別会計へ繰出 (299) ⑥ 林業改善資金貸付金特別会計へ繰出 (1,975) ⑦ 農林水産業緊急支援費 (17,000)	(1,504) (581) (34,010) (15,040) (299) (1,975) (17,000)
農業協同組合 指 導 費	301,400	301,400	0	100.0	① 農業協同組合育成指導費 (1,400) ② 農協組織整備強化総合対策費 (300,000)	(1,400) (300,000)
農業共済団体 指 導 費	422	422	0	100.0	① 農業共済団体指導監督費 (422)	(422)
農 地 総 務 費	51,709	61,592	△ 9,883	84.0	① 給与費 6人 (51,709)	(61,592)
農 地 調 整 費	17,832	17,939	△107	99.4	① 給与費 (5,954) ② 農地管理調整費 (1,900) ③ 農地移動統制費 (39) ④ 自作農創設費 (9,939)	(6,010) (1,900) (39) (9,990)

(単位：千円)

目 名	令和３年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 予 算 額
			増 減 A－B	率 A/B×100		
水産業総務費	15,240	18,080	△ 2,840	84.3	① 漁業金融指導費 (14,330) ② 沿岸漁業改善資金貸付金特別会計へ繰出 (910)	(17,170) (910)
農林水産政策課 合 計	1,574,570	1,882,130	△ 307,560	83.7		

(イ) 特 別 会 計

(単位：千円)

会 計 名	令和３年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 予 算 額
			増 減 A－B	率 A/B×100		
農業改良資金 貸付金特別会計	4,527	4,527	0	100.0	① 農業改良資金 償還金の納付に要する経費 (1,799) ② 就農支援資金 償還金の納付に要する経費 (2,728)	(1,799) (2,728)
林業改善資金 貸付金特別会計	101,978	101,978	0	100.0	① 林業改善資金 林業者等に無利子資金の貸付けを行う経費 (101,978)	(101,978)
沿岸漁業改善 資金貸付金 特 別 会 計	80,912	80,912	0	100.0	① 沿岸漁業改善資金 沿岸漁業従事者等に無利子資金の貸付けを行う経費 (80,912)	(80,912)
農林水産政策課 合 計	187,417	187,417	0	100.0		

もうかるブランド推進課
(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和３年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 予 算 額
			増 減 A－B	率 A/B×100		
計 画 調 査 費	278,696	286,366	△ 7,670	97.3	① 地方創生の深化のための支援費 (278,696) ア ⑨とくしまブランド新商流構築事業 25,000 イ ⑨卸売市場等と連携したリテール販売促進事業 9,000 ウ ⑨「とくしま農林水産物等海外輸出戦略」推進事業 68,450 エ ⑨オーガニックエコ食育活動推進事業 3,000 オ ⑨ニューノーマルに対応した徳島県産花きの 新たな需要創出・開拓事業 カ ⑨農作業安全確保加速化事業 4,300 キ とくしま「阿波ふうど」新しい物流促進事業 10,000 ク 「とくしまブランド推進機構」展開事業 34,270 ケ ターンテーブル魅力発信事業 53,126 コ 6次産業化商品の販路開拓協働事業 14,500	(286,366)
農作物対策費	19,642	16,928	2,714	116.0	① 環境保全型農業推進費 (19,642)	(16,928)
植物防疫費	7,924	7,924	0	100.0	① 給与費 (228) ② 病虫害防除対策費 (7,696) ア 植物防疫対策推進事業 2,462 イ 病虫害総合防除推進事業 3,269	(7,696)
園芸総務費	238,755	236,558	2,197	100.9	① 給与費 ３３人 (236,733) ② 園芸諸費 (1,180) ③ 農産物販売あつ旋費 (622) ④ 卸売市場整備費 (220) ア 卸売市場検査指導事業 220	(234,616)

(単位：千円)

目 名	令和３年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 予 算 額
			増 減 A－B	率 A/B×100		
園 芸 振 興 費	482,117	945,026	△ 462,909	51.0	① 農業生産資材廃棄物処理適正化対策費 (1,076)	(1,076)
					② 園芸振興指導費 (165,167)	(163,562)
					ア ㊦「とくしま農林水産物等海外輸出戦略」推進事業 82,190	
					イ ㊦とくしま地域食農連携プロジェクト(LFP)推進事業 5,100	
					ウ 徳島県食料産業・６次産業化交付金事業 76,000	76,000
					③ 新鮮とくしまブランド戦略対策費 (25,437)	(25,687)
					④ 野菜経営安定対策費 (150,400)	(150,400)
					⑤ 農業生産総合対策等事業費 (137,000)	(600,000)
も う か る ブランド推進課 (輸出・六次化推進室) 合 計	1,027,134	1,492,802	△ 465,668	68.8	⑥ 安全安心農産物推進費 (3,037)	(3,657)

鳥獣対策・ふるさと創造課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和３年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 予 算 額
			増 減 A－B	率 A/B×100		
計 画 調 査 費	16,250	18,150	△1,900	89.5	① 地方創生の深化のための支援費 (16,250) ア 「猪・鹿・猿 調査分析・集中捕獲」事業 4,000 イ 「阿波地美栄」魅力発信・消費拡大パワーアップ事業 4,240 ウ 「とくしま狩猟マイスター」への道プロジェクト事業 8,010	(18,150) 4,000 5,640 8,510
環境衛生総務費	29,888	23,161	6,727	129.0	① 給与費 ３人 (29,888)	(23,161)
環境衛生指導費	160,893	164,449	△3,556	97.8	① 鳥獣等保護費 (160,893) ア 「猪・鹿・猿 調査分析・集中捕獲」事業 30,400 イ 指定管理鳥獣捕獲等事業 108,701	(164,449) 30,400 108,701
農 業 総 務 費	303,872	307,363	△3,491	98.9	① 給与費 ９人 (70,442) ② 農作物鳥獣被害防止対策費 (230,830) ア 鳥獣被害防止総合支援事業 184,000 イ 「阿波地美栄」魅力発信・消費拡大パワーアップ事業 23,730 ③ 農村振興対策費 (2,600)	(74,433) (230,330) 184,500 23,730 (2,600)
山 村 振 興 対 策 事 業 費	286,834	294,237	△7,403	97.5	① 中山間振興事業費 (286,834) ア 中山間地域等直接支払事業 286,834	(294,237) 294,237
造 林 費	2	3	△1	66.7	① とくしま豊かな森づくり推進事業費 (2)	(3)
鳥獣対策・ふる さと創造課 合 計	797,739	807,363	△9,624	98.8		

畜産振興課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和３年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 予 算 額
			増 減 A－B	率 A/B×100		
計 画 調 査 費	19,630	16,225	3,405	121.0	① 地方創生の深化のための支援費 (19,630) ア ①選ばれる徳島県産畜産物支援事業 2,100 イ ①とくしまの酪農・乳用生産基盤事業 7,000 ウ 「とくしま三ツ星ビーフ」販路拡大強化事業 8,000	(16,225) 8,000
飼 肥 料 対 策 費	72	72	0	100.0	① 飼肥料対策費 (72)	(72)
畜 産 総 務 費	396,533	406,684	△10,151	97.5	① 給与費 ４７人 (396,533)	(406,684)
畜 産 振 興 費	70,413	1,022,197	△951,784	6.9	① 畜産振興対策費 (4,146) ア 「とくしま三ツ星ビーフ」販路拡大強化事業 2,000 ② 肉畜生産経営対策費 (12,733) ③ 肉畜鶏卵流通対策費 (3,424) ④ 酪農振興対策費 (2,138) ⑤ 乳用牛改良対策費 (4,177) ⑥ 腕山放牧場運営費 (983) ⑦ 自給飼料対策費 (286) ⑧ 流通飼料対策費 (156) ⑨ 畜産環境対策費 (30,401) ⑩ 畜産物安全対策費 (450) ⑪ 牛肉輸入自由化対策費 (11,519)	(5,646) 2,000 12,205) 3,406) 949,138) 5,686) 983) 286) 156) 32,722) 450) 11,519)

(単位：千円)

目 名	令和3年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 予 算 額
			増 減 A－B	率 A/B×100		
家畜保健衛生費	104,672	96,952	7,720	108.0	① 給与費 2人 (26,289)	(21,298)
					② 家畜衛生対策費 (11,983)	(8,483)
					ア ㊦家畜保健衛生所機能強化事業 7,400	
					③ 家畜保健衛生所運営費 (30,636)	(36,268)
					④ 家畜防疫対策費 (35,764)	(30,903)
畜産振興課計 合	591,320	1,542,130	△950,810	38.3		

スマート林業課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和３年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 予 算 額
			増 減 A－B	率 A/B×100		
計 画 調 査 費	29,889	88,600	△58,711	33.7	① 地方創生の深化のための支援費 ア 「徳島 木のおもちゃ美術館」整備推進事業	(29,889) (50,000)
林 業 総 務 費	872,619	884,253	△11,634	98.7	① 給与費 71人 ② 林業諸費 ③ 森林組合指導費 ④ 林業労働対策費 ア とくしま林業アカデミー事業 イ とくしま林業リカレント支援事業 ⑤ 森林審議会費 ⑥ 森林整備地域活動支援事業費 ⑦ 森林保険費	(591,344) (5,238) (100,900) (101,617) 80,600 12,500 (224) (72,386) (910) (591,839) (5,238) (101,200) (102,456) 79,000 12,500 (224) (82,386) (910)
林 業 振 興 指 導 費	3,783,857	3,337,796	446,061	113.4	① 森林計画編成事業費 ア とくしま公的森林管理推進事業 ② 林業改良指導費 ③ 木材需要拡大奨励費 ア 勸使おう県産材！「徳島すぎの家」普及拡大事業 イ 「徳島 木のおもちゃ美術館」整備推進事業 ④ 林材業振興対策費 ⑤ 林業力倍増基盤整備促進事業費 ア 林業成長産業化推進事業	(23,841) 16,143 (3,699) (461,910) 10,000 445,511 (2,789,957) (504,450) 476,700 (31,841) 24,143 (3,699) (5,149) 2,790,757) (506,350) 478,600

(単位：千円)

目 名	令和3年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 予 算 額
			増 減 A－B	率 A/B×100		
森 林 病 害 虫 防 除 費	9,000	9,000	0	100.0	① 森林病虫害等駆除費 (9,000)	(9,000)
造 林 費	1,147,402	1,216,630	△69,228	94.3	① 環境緑化推進費 (13,066) ア 集まれ！山の学舎フォレストキャンパス事業 3,700 ② 千年の森づくり推進事業費 (18,554) ③ 森林環境保全整備事業費 (734,304) ④ 造林対策費 (244,228) ⑤ 優良種苗生産対策費 (9,975) ⑥ 県単独林業生産等支援事業費 (65,268) ⑦ 公有林化等推進事業費 (54,007) ⑧ 森林被害対策事業費 (8,000)	(13,066) 3,700 (18,554) (797,053) (247,404) (9,976) (65,268) (57,309) (8,000)
治 山 費	98,063	76,363	21,700	128.4	① 神山森林公園管理運営費 (98,063)	(76,363)
スマート林業課 (プロジェクト推進室) 合 計	5,940,830	5,612,642	328,188	105.8		

(イ) 特 別 会 計

(単位：千円)

会 計 名	令和３年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 予 算 額
			増 減 A－B	率 A/B×100		
県有林県行造林 事業特別会計	297,695	328,022	△ 30,327	90.8	① 管理費 (23,181)	(23,487)
					給与費 ３人	
					② 県有林費 (215,588)	(209,428)
					県有林の管理及び既借入金の償還を行う経費	
					③ 県行造林費 (58,826)	(75,107)
					県行造林の管理及び既借入金の償還を行う経費	
					④ 公団造林費 (100)	(20,000)
					公団造林地の間伐事業を行う経費	
港湾等整備事業 特別会計	81	81	0	100.0	① 県営貯木場管理費 (81)	(81)
スマート林業課 (プロジェクト推進室) 合 計	297,776	328,103	△ 30,327	90.8		

水産振興課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和３年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 予 算 額
			増 減 A－B	率 A/B×100		
計 画 調 査 費	67,306	67,480	△174	99.7	① 地方創生の深化のための支援費 (67,306) ア ㊦とくしま漁業アカデミー活性化支援事業 12,000 イ とくしま漁業アカデミー運営事業 24,400 ウ 漁海況予測システム構築事業 3,000	(67,480) 24,400 2,500
水 産 業 総 務 費	160,369	161,133	△764	99.5	① 給与費 １９人 (160,369)	(161,133)
水 産 業 振 興 費	207,910	209,051	△1,141	99.5	① 給与費 (971) ② 漁業経営構造改善事業費 (10,000) ③ 漁業漁村活性化推進費 (6,690) ④ 栽培漁業促進費 (17,847) ア 資源・漁獲情報ネットワーク構築事業 8,600 ⑤ 浅海内水面増殖対策費 (3,184) ⑥ 水産資源保護対策費 (4,849) ⑦ 水産業改良普及活動費 (580) ⑧ 漁業生産の担い手確保・育成費 (880) ⑨ 漁業用無線局管理費 (19,845) ⑩ 種苗生産施設管理費 (143,064)	(971) (10,000) (6,690) (19,837) 10,415 (3,184) (4,849) (580) (750) (17,345) (143,064)
水産業協同組合 指 導 費	46,165	46,165	0	100.0	① 水産業協同組合指導費 (46,165)	(46,165)
水 産 振 興 課 合 計	481,750	483,829	△ 2,079	99.6		

漁業調整課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和３年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 予 算 額
			増 減 A－B	率 A/B×100		
水産業総務費	127,648	129,710	△2,062	98.4	① 給与費 16人 (127,648)	(129,710)
漁業調整費	42,822	33,927	8,895	126.2	① 給与費 (1,783)	
					② 漁政費 (6,844)	(1,363)
					③ 海区漁業調整委員会費 (27,251)	(25,620)
					ア 委員報酬 15人 3,847	3,847
					イ 給与費 3人 22,811	21,180
					④ 内水面漁場管理委員会費 (2,460)	(2,460)
					ア 委員報酬 10人 2,049	2,049
					⑤ 漁船行政費 (1,448)	(1,448)
漁業取締費	100,305	183,538	△83,233	54.7	⑥ 水産資源保護監視員費 (3,036)	(3,036)
					① 漁業取締指導費 (6,501)	(6,501)
					② 漁業取締船運航管理費 (93,804)	(177,037)
漁業調整課 合 計	270,775	347,175	△76,400	78.0		

農林水産総合技術支援センター経営推進課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和３年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 予 算 額
			増 減 A－B	率 A/B×100		
計 画 調 査 費	89,940	93,870	△ 3,930	95.8	① 地方創生の深化のための支援費 (89,940) (93,870) ア かんきつテラススマート農業交流事業 3,000 イ アグリビジネスアカデミー運営費 11,000 11,000 ウ とくしま農林水産未来人材スクール魅力発信事業 1,500 1,500 エ 農業の多様な働き方支援事業 5,000 5,000 オ 県産米流通・拡大サポート事業 3,400 3,600 カ 気候変動に打ち克つ農林水産適応技術開発プロジェクト 18,000 13,000 キ 県有種雄牛造成体制整備事業 2,500 2,500 ク 生産性革命を実現する徳島スマート農林水産業展開事業 15,000 20,000 ケ 農林水産サイエンスゾーン企業参入スタート事業 3,800 7,300 コ 次代を担う農業人材・経営体育成事業 23,360 23,360	
農 業 総 務 費	2,300,553	2,399,288	△ 98,735	95.9	① 給与費 177人 (1,543,542) (1,594,597) ② 農業委員会等補助費 (57,264) (68,472) ③ 農林水産総合技術支援センター企画調整費 (105,069) (123,458) ④ 就業機会創出支援費 (385,745) (415,745) ア 農業人材力強化総合支援事業 385,025 415,025 ⑤ 経営総合対策等推進費 (80,000) (80,000) ⑥ 農業大学校費 (15,551) (15,551) ⑦ 農業改良企画費 (804) (3,694)	

(単位：千円)

目 名	令和３年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 予 算 額
			増 減 A－B	率 A/B×100		
農 業 総 務 費					⑧ 青年農業者対策費 (1,182) ⑨ 多様な担い手育成支援費 (10,305) ア アグリサイエンスゾーンを活用した次世代人材 育成加速化事業 2,350 イ 農業経営者サポート事業 7,955 ⑩ 農林水産総合技術支援センター運営費 (101,091)	(1,182) (10,305) 2,350 7,955 (86,284)
農業改良普及費	52,246	39,309	12,937	132.9	① 給与費 ２人 (7,751) ② 農林水産総合技術支援センター運営費 (36,302) ③ 改良普及職員研修費 (1,160) ④ 農業改良普及推進費 (7,033)	(7,580) (23,302) (1,160) (7,267)
農作物対策費	58,511	58,600	△ 89	99.8	① 水田農業経営対策費 (58,511) ア 県産米流通・拡大サポート事業 1,511	(58,600) 1,600
農業研究費	11,991	13,839	△ 1,848	86.6	① 受託試験研究費 (10,122) ② 県単独試験研究費 (1,869)	(11,970) (1,869)
園芸総務費	65,496	62,167	3,329	105.4	① 給与費 ８人 (65,496)	(62,167)
果樹研究費	631	631	0	100.0	① 試験研究費 (631)	(631)
畜産総務費	211,718	225,310	△ 13,592	94.0	① 給与費 ２６人 (211,718)	(225,310)
畜産研究費	110,301	294,168	△ 183,867	37.5	① 給与費 ４人 (31,594) ② 農林水産総合技術支援センター運営費 (19,677) ③ 試験研究費 (59,030)	(29,741) (12,806) (56,393)

(単位：千円)

目 名	令和３年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 予 算 額
			増 減 A－B	率 A/B×100		
農 地 調 整 費	194,321	220,041	△ 25,720	88.3	① 給与費 １人 ② 農地保有合理化促進費	(2,819) (2,912) (191,502) (217,129)
林 業 総 務 費	76,548	63,824	12,724	119.9	① 給与費 ８人	(76,548) (63,824)
森 林 林 業 研 究 費	21,211	21,211	0	100.0	① 農林水産総合技術支援センター運営費 ② 試験研究費	(18,807) (18,807) (2,404) (2,404)
水 産 業 総 務 費	162,382	171,327	△ 8,945	94.8	① 給与費 １９人	(162,382) (171,327)
水 産 研 究 費	86,097	75,249	10,848	114.4	① 給与費 ② 農林水産総合技術支援センター運営費 ③ 漁業調査船運航管理費 ア ③漁業調査船とくしま新船建造事業 ④ 受託試験研究費 ⑤ 県単独試験研究費	(13,058) (11,347) (21,048) (20,648) (35,234) (23,725) 10,000 (14,455) (17,227) (2,302) (2,302)
農 林 水 産 総 合 技 術 支 援 セ ン タ ー 経 営 推 進 課 合 計	3,441,946	3,738,834	△ 296,888	92.1		

農山漁村振興課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和３年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 予 算 額
			増 減 A－B	率 A/B×100		
計 画 調 査 費	2,780	4,780	△2,000	58.2	① 地方創生の深化のための支援費 ア 未来へ「つなぐ！」農山漁村（ふるさと） 元気づくり事業	(4,780) 3,970
農 業 総 務 費	4,770	4,770	0	100.0	① 農村振興対策費	(4,770) (4,770)
山 村 振 興 対 策 事 業 費	8,267	3,406	4,861	242.7	① 中山間振興事業費	(8,267) (3,406)
農 地 総 務 費	908,511	916,391	△7,880	99.1	① 給与費 6人 ② 土地改良計画調査事業費 ③ 土地改良団体指導費 ④ 土地改良施設等維持管理費 ア 多面的機能支払交付金事業 ⑤ 中山間ふるさと・水と土保全基金積立金 ⑥ 中山間ふるさと・水と土保全対策費 ア 未来へ「つなぐ！」農山漁村（ふるさと） 元気づくり事業 ⑦ 国庫返納金	(55,941) (23,330) (18,551) (775,000) 775,000 775,000 (11,052) (23,517) 17,400 20,930 (9,000) (9,000)
土 地 改 良 費	559,701	598,001	△38,300	93.6	① 県単独土地改良事業費 ア 農業版BCP現場力強化事業 ② 中山間地域農村活性化総合整備事業費	(131,801) 900 900 (466,200)

(単位：千円)

目 名	令和3年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 予 算 額
			増 減 A－B	率 A/B×100		
農 地 調 整 費	1,000,000	1,000,000	0	100.0	① 地籍調査費 (1,000,000) ア 市町村補助金 998,100	(1,000,000) 998,100
農山漁村振興課 合 計	2,484,029	2,527,348	△ 43,319	98.3		

生産基盤課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和３年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 予 算 額
			増 減 A－B	率 A/B×100		
農 地 総 務 費	2,568,222	2,563,238	4,984	100.2	① 給与費 １１人 ② 農業土木指導監督費 ９１人 ③ 土地改良団体指導費 ④ 土地改良施設等維持管理費 ⑤ 国直轄事業負担金	(108,188) (106,124) (736,016) (736,016) (21,000) (18,080) (4,818) (4,818) (1,698,200) (1,698,200)
土 地 改 良 費	3,390,843	3,407,588	△16,745	99.5	① 県営かんがい排水事業費 ② 団体営土地改良事業費 ③ 県単独土地改良事業費 ④ 基幹農道整備事業費 ⑤ 広域営農団地農道整備事業費 ⑥ 県営農道整備事業費 ⑦ 経営体育成基盤整備事業費 ⑧ 農業水利施設保全対策事業費 ⑨ 農業水利施設保全合理化事業費 ⑩ 基盤整備促進事業費	(26,900) (85,900) (221,767) (227,960) (8,950) (8,950) (142,016) (150,500) (527,895) (917,800) (53,800) (58,400) (410,955) (188,411) (1,869,093) (1,273,700) (73,800) (440,300) (55,667) (55,667)
農地防災事業費	1,780,200	1,982,400	△202,200	89.8	① 耕地地すべり防止事業費 ② 災害関連緊急地すべり防止事業費 ③ 老朽ため池等整備事業費 ④ 耕地災害関連事業費	(119,000) (117,300) (588,000) (588,000) (417,800) (460,300) (9,000) (9,000)

(単位：千円)

目 名	令和3年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 予 算 額
			増 減 A－B	率 A/B×100		
農地防災事業費					⑤ 地盤沈下対策事業費 (225,500) ⑥ 国営付帯県営農地防災事業費 (344,000) ⑦ 震災対策農業水利施設整備事業費 (39,300) ⑧ 農地海岸保全施設整備事業費 (37,600)	(481,500) (279,800) (25,000) (21,500)
水産業総務費	61,239	61,239	0	100.0	① 水産事業設計監督費 8人	(61,239)
漁港管理費	126,076	126,181	△105	99.9	① 給与費 ② 漁港管理費 ③ 県管理漁港維持補修費	(5,841) (7,916) (112,319)
漁港建設費	1,043,305	1,188,037	△144,732	87.8	① 広域漁港整備事業費 ② 水産物供給基盤機能保全事業費 ③ 水域環境保全創造事業費 ④ 漁港環境整備事業費 ⑤ 漁港海岸保全施設整備事業費 ⑥ 県単独漁港漁場整備事業費 ⑦ 水産基盤整備調査事業費 ⑧ 海面環境保全推進事業費	(352,696) (473,165) (64,150) (5,400) (101,140) (41,311) (4,693) (750)
農地及び農業用 施設災害復旧費	657,600	655,000	2,600	100.4	① 元年災害復旧事業費 ② 2年災害復旧事業費 ③ 現年発生災害復旧事業費 ④ 災害査定設計委託費	(6,400) (6,200) (643,000) (2,000)
耕地海岸施設 災害復旧費	30,000	30,000	0	100.0	① 現年発生災害復旧事業費	(30,000)

(単位：千円)

目 名	令和 3 年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 予 算 額
			増 減 A－B	率 A/B×100		
漁 港 施 設 災 害 復 旧 費	474,000	797,000	△323,000	59.5	① 元年災害復旧事業費 (277,000)	(600,000)
					② 現年発生災害復旧事業費 (190,000)	(190,000)
					③ 災害査定設計委託費 (7,000)	(7,000)
生 産 基 盤 課 計	10,131,485	10,810,683	△679,198	93.7		

森林整備課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和３年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 予 算 額
			増 減 A－B	率 A/B×100		
林 業 総 務 費	56,330	56,264	66	100.1	① 給与費 ６人 ② 林業諸費	(52,762) (52,696) (3,568) (3,568)
林業振興指導費	251,816	251,816	0	100.0	① 林務事業設計監督費 ３０人	(251,816) (251,816)
林 道 費	2,151,162	2,275,040	△123,878	94.6	① 森林基盤整備事業費 ア 県営事業費 イ 補助事業費 ② 県単独林道事業費	(2,071,151) (2,200,514) 1,587,456 1,476,524 483,695 723,990 (80,011) (74,526)
治 山 費	2,773,600	3,241,255	△467,655	85.6	① 給与費 ② 治山事業費 ③ 林野地すべり防止事業費 ④ 災害関連緊急治山事業費 ⑤ 災害関連緊急地すべり防止事業費 ⑥ 県単独治山事業費 ⑦ 保安林整備管理費 ⑧ 公有林化等推進事業費 ⑨ 国直轄事業負担金 ⑩ 現年発生林地崩壊防止事業費 ⑪ 災害関連山地災害危険地区対策事業費 ⑫ 治山維持補修費	(1,851) (1,735) (1,610,999) (1,797,012) (84,239) (322,028) (637,000) (637,000) (100,000) (100,000) (80,619) (80,619) (4,996) (7,196) (4,000) (4,000) (160,000) (201,769) (25,000) (25,000) (15,000) (15,000) (49,896) (49,896)
災害林道復旧費	1,184,000	1,184,000	0	100.0	① 元年災害復旧事業費 ② ２年発生災害復旧事業費 ③ 現年発生災害復旧事業費	(34,000) (64,000) (385,000) (765,000) (765,000)

(単位：千円)

目 名	令和３年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 予 算 額
			増 減 A－B	率 A/B×100		
治山施設災害 復旧費 (農林水産施設)	4,200	4,200	0	100.0	① 現年発生災害復旧事業費 (4,200)	(4,200)
治山施設災害 復旧費 (土木施設)	177,000	177,000	0	100.0	① 現年発生災害復旧事業費 (153,000) ア 現年治山施設災害復旧事業 123,000 イ 現年地すべり防止施設災害復旧事業 30,000 ② 国直轄災害復旧事業負担金 (15,000) ③ 災害査定設計委託費 (9,000)	(153,000) 123,000 30,000 (15,000) (9,000)
森 林 整 備 課 計 合	6,598,108	7,189,575	△ 591,467	91.8		

(2) 債務負担行為
一般会計

(単位：千円)

課名	事項	期間	限度額	左の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
スマート林業課	公益社団法人徳島森林づくり推進機構の株式会社日本政策金融公庫資金損失補償契約 (令和3年度貸付分)	自 令和3年度 至 令和59年度	融資額 156,713千円 に対するつぎにかか げる損失補償 償還期限到来後10か 月の期間満了の日 (以下「損失確定 日」という。)にお いて、株式会社日本 政策金融公庫が弁済 を受けなかった元利 金合計額(遅延損害 金を含む。)及び損 失確定日の翌日から 補償履行の日までの 利率年11%の割合に よる金額				
農林水産総合技 術支援センター	公益財団法人徳島県農業開発公社の農地保有合 理化事業等資金損失補償契約 (令和3年度事業分)	自 令和4年度 至 令和14年度	融資額 50,000千円 並びに延滞金及び違 約金年10.95%の範囲 内における損失補償				

(単位：千円)

課 名	事 項	期 間	限 度 額	左 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
生 産 基 盤 課	基幹農道整備事業工事請負契約	令 和 4 年 度	30,000	15,000	11,000	2,580	1,420
	広域営農団地農道整備事業工事請負契約	令 和 4 年 度	80,000	47,200	21,000	8,000	3,800
	県営農道整備事業工事請負契約	令 和 4 年 度	10,000	5,000	2,000	2,500	500
	経営体育成基盤整備事業工事請負契約	令 和 4 年 度	60,000	30,000	14,000	13,500	2,500
	農業水利施設保全対策事業工事請負契約	令 和 4 年 度	390,000	195,000	87,000	94,650	13,350
	老朽ため池等整備事業工事請負契約	令 和 4 年 度	80,000	44,000	21,000	11,500	3,500
	地盤沈下対策事業工事請負契約	令 和 4 年 度	80,000	44,000	28,000	4,800	3,200

(単位：千円)

課 名	事 項	期 間	限 度 額	左 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
生 産 基 盤 課	国営付帯県営農地防災事業工事請負契約	令 和 4 年 度	50,000	27,500	15,000	5,000	2,500
	広域漁港整備事業工事請負契約	令 和 4 年 度	100,000	50,000	45,000		5,000
	水産物供給基盤機能保全事業工事請負契約	令 和 4 年 度	100,000	50,000	32,000	14,000	4,000
	漁港海岸保全施設整備事業工事請負契約	令 和 4 年 度	50,000	25,000	22,000		3,000

2 その他の議案等

(1) 条 例 案

ア 徳島県立農林水産総合技術支援センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例（農林水産総合技術支援センター）

- ・改正の理由

徳島県立農林水産総合技術支援センターの利用者の利便性の向上に資するため、同センターの講堂等の利用時間を延長することに伴い、当該講堂等の使用料について、所要の改正を行う必要がある。

- ・改正の概要

講堂等の夜間の利用に係る夜間の使用料の額を定めることとした。

- ・施行期日

令和3年4月1日から施行することとした。

イ 国営土地改良事業負担金徴収条例の一部を改正する条例（生産基盤課）

- ・改正の理由

国営吉野川北岸二期土地改良事業の施行に伴い、負担金の徴収について必要な事項を定める等の必要がある。

- ・改正の概要

- 1 国営吉野川北岸二期土地改良事業に係る負担金の総額等を定めることとした。
- 2 その他所要の改正を行うこととした。

- ・施行期日

公布の日から施行することとした。

(2) 受益市町負担金

ア 令和2年度農地保全に係る地すべり防止事業費に対する受益町負担金について（生産基盤課）

令和2年度農地保全に係る地すべり防止事業費の一部を次のとおり受益町に負担させるものとする。

事業の名称	負担町	事業内容	事業費	負担金	事業費に対する負担金の割合	付記
農地保全地すべり防止事業	那賀町	地すべり対策事業	円 14,000,000	円 2,333,333	1/6	事業費を増額又は減額した場合は、事業費に対する負担金の割合に応じ、知事は負担金を増額又は減額することができる。

提案理由

令和2年度農地保全に係る地すべり防止事業費に対する受益町負担金について、地すべり等防止法第31条第2項の規定により議決を経る必要がある。これが、この案件を提出する理由である。

イ 国営吉野川北岸二期かんがい排水事業費に対する受益市町負担金について（生産基盤課）

国営吉野川北岸二期かんがい排水事業費の一部を次のとおり受益市町に負担させるものとする。

事業の名称	負担市町	負担金
国営吉野川北岸二期かんがい排水事業	吉野川市，阿波市，美馬市，三好市，板野町，上板町，東みよし町	頭首工，揚水機，用水路（耐震化対策以外）等に係る事業費に18/300を乗じて得た額及び用水路（耐震化対策）に係る事業費に10/300を乗じて得た額

提案理由

国営吉野川北岸第二期かんがい排水事業費に対する受益市町負担金について、土地改良法第90条第10項の規定により議決を経る必要がある。これが、この案件を提出する理由である。